

石七不

2021.1



©Bokunen's Art



村松法律事務所

札幌弁護士会所属

広告

風神（アネモス）立ちぬ

久しぶりに事務所ニュースを発刊することになりました。

事務所 NEWS の最初の名前は「北風」でした。何号か出して、7年の空白の後、1999年1月29日に、ギリシャ語で「風神」を意味する「アネモス」と題名を変えて復刊しました。

事務所ニュースに「アネモス」と命名していただいたのは、弘前市龍泉寺住職、居合道10段、書道家にして日本画家の福土朋石先生です。

紀元前3000年のシュメールの時代に、人類は風を神と讃え、ギリシャ時代に「風神」を「アネモス」と名付けたと言われています。風は地球の呼吸、命を吹き込むエネルギー、力の象徴として崇められていたとのこと。

コロナウイルスは変異を繰り返し、感染力を強めながら、なお世界に感染を拡大し続けています。

ウイルスは風に弱いので、事務所でも、打ち合わせ終了後、窓を開放し空気を入れ換えて感染を予防しています。



所長 弁護士 村松 弘康 Hiroyasu Muramatsu

しかし、この国の風には、コロナを吹き飛ばすだけの力が不足しています。

風は、自然に立ち上がっては来ません。

風が立ち上がるためには、気圧を上げる大量の熱が必要です。

我々一人一人の国民が発熱体になり、国全体の熱をあげなければ、この国に風は立たないのです。

風神＝アネモスを発刊してから、22年を経て、再び、あたり一面に、変化の風、刷新の風を吹き渡らせ、コロナを一掃したい気分になっています。

2021年の新春、
ようやく力がみなぎり、
静かだったあたり一面に、風が吹き始めた、
さあ出発だ、
生き抜くかなければ
(風立ちぬ いざ 生きめやも ヴァレリ)

本年もよろしくお願い申し上げます。

逆転判決

(札幌高裁令和元年 12 月 19 日判決。労働判例 1222 号 49 頁)

長時間労働によってうつ病を発症した（労災認定あり）従業員からの、会社に対する損害賠償請求が否定された事案

社長「私の会社に勤めている従業員がうつ病になりました。従業員は長時間の労働が原因でうつ病になったと主張して労災認定を受けたのですが、このような場合、当社は従業員に対して損害を賠償しなければならないのでしょうか？」

畔木「会社は従業員に対し、仕事が原因で健康を損なうことがないように注意しなければなりません。会社が注意を怠ったことによって従業員がうつ病を発症した場合には、会社は従業員に対して損害を賠償しなければならなくなります。

これを法律的に説明すると、従業員がうつ病の発症前に長時間の時間外労働に従事していた場合に、会社が長時間労働によるうつ病の発症を予見でき（予見可能性）、うつ病の発症を防ぐための必要な措置を講じることができた（回避可能性）にもかかわらず何ら対応をしなかったときは、会社は従業員に対して損害賠償義務を負うことになります。」

社長「予見可能性と回避可能性についてわかりやすく説明していただけますか？」

畔木「先般、当事務所が会社側の代理人として担当した裁判で、会社側の予見可能性と回避可能性が否定され、従業員からの損害賠償請求を認めなかった判決が出されましたのでその事案をもとにご説明しましょう。

その事案は、会社（以下、「Y社」）に雇用されている甲野太郎（以下、「X」）がうつ病になった後、うつ病の発症はY社における長時間労働によるものとする労災認定を受け、Y社にうつ病を発症したことについての損害賠償の請求として約8200万円の支払いを求めた事案です。」

社長「ずいぶん高額な請求ですね。」

畔木「Xの言い分は、うつ病発症前に100時間を超える時間外労働が続いていたにもかかわらず、



弁護士 畔木康裕 Yasuhiro Kuroki

Y社が労働時間の短縮など必要な措置を講じなかったがためにうつ病が発症したのだから、仕事を休まざるを得なくなったことに伴う収入の減少分、通院に要した慰謝料等の損害を賠償するよう求めるというものでした。」

社長「訴えられた会社の言い分はどのようなものですか？」

畔木「Xの言い分に対して、Y社は、①Xの就労には裁量が認められ残業の強制はなかったこと、②従事していた業務はXの専門分野に属するもので過去にも同様の業務に従事していたこと、③業務ノルマが設定されていなかったこと、④負担軽減のために作業の外注が認められていたこと、⑤業務の進め方等の問題点を相談できる機会が設けられていたことを明らかにし、Y社はXの健康を害さないための必要な配慮を十分に尽くしていた以上、Xに対する損害賠償義務はないと主張しました。」

社長「裁判所の判決はどうだったのですか？」

畔木「Y社は、一審の地方裁判所では残念ながら負けました。

一審判決は、Y社が主張したXの就労実態を十分に検討せず、Y社のXのうつ病発症に関する予見可能性と回避可能性の判断を示さずに、もっぱら長時

間労働を理由にうつ病発症と業務とのつながりを肯定した労災認定に基づいてY社の損害賠償責任を認めました。」

社長「確かに、100時間以上の残業があれば、業務によってうつ病になったと認められても仕方がないような気がします。」

畔木「おっしゃる通り、うつ病発症前の3か月間に連続して100時間以上の時間外労働が認められる場合には私病等が疑われない限り、うつ病発症が労災として認定される傾向にあります。

しかし、うつ病の発症と業務とのつながりが認められたとしても、会社が従業員の健康を守るために必要な処置を講じた結果、会社に従業員のうつ病の発症について予見可能性と回避可能性が認められなければ、会社の損害賠償義務は否定されます。

つまり、労災認定と会社の損害賠償義務とは別個に判断する必要があるのですが、一審判決は、就労実態に踏み込まず労災認定ありきで判断した点が問題でした。

このため、Y社は、一審判決の判断に誤りがあるとして高等裁判所に控訴しました。」

社長「控訴した結果はどうになりましたか？」

畔木「逆転しました。二審判決は、Y社のXのうつ病発症についての予見可能性と回避可能性を否定し、一審判決を取り消してY社の損害賠償義務を否定したのです。

二審判決は、Y社の予見可能性について以下の点を指摘し、Y社がXの業務がうつ病の発症をもたらす危険性を有する特に過重なものであったと認識することは困難であり、単に時間外労働が長時間に及んでいることのみをもって、Y社がXのうつ病の発症を予見できたとはいえないと判断しました。

- ・(Xの所属する) Y社の調査研究部における業務は、……個別性が強く、研究員には自らの担当業務について、裁量性があること
- ・Xが自らの業務の進め方について上司や同僚に相談しなかったこと
- ・Xが従事していた業務の内容は、調査研究部の他の主任研究員と比較して、その質又は量が特に過大であるということもなかったこと

また、二審判決は、Y社の回避可能性について

以下の点を指摘し、Y社がXのうつ病発症を回避するために具体的な対応をすることも困難であったと判断しました。」

- ・Y社は、Xの業務を更に削減することが困難であったこと
- ・特にXから業務の遂行が困難であることの申告もなかったこと

社長「二審判決の意義について教えてください。」

畔木「会社が従業員の健康に十分に配慮した結果、従業員のうつ病発症に関する予見可能性と回避可能性が認められなければ、仮に労災認定がなされたとしても会社は従業員に対する損害賠償義務を負いません。

二審判決は、この点を明らかにした点で意義があります。」

社長「労災認定がされても会社の責任が認められるかどうかは別の判断ということですね。」

畔木「その通りです。二審判決が示した予見可能性と回避可能性の判断要素を参考にしながら従業員の労務管理に当たることが必要です。」

社長「もう少し具体的に教えてください。」

畔木「二審判決の指摘した事情と反対の事情、具体的には(1)月100時間を超える時間外労働が続いている、(2)業務に裁量が認められない、(3)業務ノルマが課されている、(4)うつ病発症前に従事した業務についての経験が乏しい、(5)業務の進め方をサポートする体制がない、(6)体調不良の申告がなされていたなどの事情が認められる場合には、会社の損害賠償義務が認められる可能性が高いでしょう。

従業員の健康への配慮は、従業員の働き方によって変わりますので、こうした問題で悩まれた場合には弁護士にご相談下さい。」

社長「ちなみに、二審判決は確定したのですか？」

畔木「二審判決の後、Xが最高裁判所に上告しましたが、Xの上告は認められず、二審判決は確定しました。」

従業員が横領したのに、会社に重加算税が課せられることがあるって本当ですか？

1 はじめに

重加算税が課されるか否かは、課税庁との間で争いになりやすい重要論点の1つです。

本稿では、従業員による横領等により会社に重加算税が課されるか否かが問題となる場合について御紹介します。

2 重加算税とは

税務調査を受けて課税庁から申告の内容について問題点を指摘された場合、

- ① 納税者側においてその指摘に納得して修正申告に応じる場合
- ② 納税者と課税庁の見解の相違が埋まらずに税務署長による増額更正に至る場合があります。

「修正申告」は、納税者の側で既にした申告よりも高い税額を申告することをいい、これに対し、「更正」は、税務署長が、納税者に対し、納税者の申告税額と異なる税額の納付義務を負わせる処分であり、税額を増加させる場合と減少させる場合の両方がありますが、そのうち税額を増加させる更正を「増額更正」と呼んでいます。

修正申告と増額更正のいずれの場合も、納税者は、増加後の税額と既に申告納付していた税額との差額（これを「増差税額」と呼んでいます。）を納付すべきこととなりますが、これに加えて「加算税」という特殊な税が課されることとなります。

修正申告又は増額更正があった場合に課される加算税には、通常の場合に課される「過少申告加算税」と、納税者が税額の計算の基礎となる事実についての隠蔽・仮装の行為をした場合に課される「重加算税」とがあります。過少申告加算税は、増差税額の原則 10%、これに対し重加算税は増差税額の原則 35%と高額です。

重加算税が課されることになる場合、追徴課税の額が重加算税の分だけ多額になるばかりでなく、多くの場合、更正の対象となる期間が5年から7年に延長となって過去7年分に遡って追徴課税される、青色申告承認が取り消されることがあるといった問題にも波及し、納税者にとっては大ダメージとなります。



弁護士 藤野 寛之 Hiroyuki Fujino

3 従業員による横領等が発覚した場合

考えたくないことですが、従業員が会社のお金を横領又は詐取していたというような不正が発覚することがあります。

例えば、ある従業員が、外注先と通じて、実際には発注していない 100 万円の外注工事をあたかも発注したかのような虚偽の内容で請求書を発行してもらい、その請求書を経理担当者に提出して送金処理をさせ、外注先を経由して 100 万円を懐に入れていたとします。

この場合、会社の当初の経理処理上は、

外注費 100 万円／普通預金 100 万円

というような処理がなされており、当初申告では、外注費 100 万円が、法人税の計算上損金の額に算入されていると考えられます。（消費税の問題も生じますが、本稿では、法人税の問題についてののみ言及します。）

当初申告後に以上の不正が発覚すると、損金の額に算入した外注費 100 万円が架空であったことになるので、その 100 万円を損金の額から減額する必要があります。

そうすると、その分だけ所得金額が増加し、増差税額が発生することになります。実際の事件では、このような不正が長期間にわたって反復継続し、金額が多額になっていることがあります。

ところで、会社は、従業員にお金を詐取される被害に遭っているのだから、その分損失が発生し、所得金額は変わらないのではないかと思われるかもしれませんが。

確かに、詐取された金額は、損失として損金の額に算入することになるのですが、会社が従業員

などの会社内部の関係者から被害を受けた場合には、原則として、その従業員等に対する損害賠償請求権を資産として計上する処理を、同時にしなければならないというのが一般的な考え方です（ただし、常に同時に計上しなければならないというわけではなく、この点も問題となりうるところですが、本稿では省略します。）。

損害賠償請求権を損失と同時に計上しなければならないとすると、修正仕訳は次のようになります。

普通預金 100 万円／外注費 100 万円
--外注費の減額

雑損失（損金）100 万円／普通預金 100 万円
--詐欺損失の計上

損害賠償請求権 100 万円／雑益（益金）100 万円
--損害賠償請求権の計上

このように、詐取による損失と同額の益金の額が発生するため、結局、外注費 100 万円を損金の額から減額する分だけ、所得金額、ひいては法人税額の増加を免れないことになります。

問題は、当初申告における外注費 100 万円の損金の額への算入が内容虚偽の請求書に基づくところ、外注先に内容虚偽の請求書を発行させる行為は、税額の計算の基礎となる損金の額について事実を偽装する行為であるといわざるを得ないため、外注費 100 万円を損金の額から減額することによる増差税額について、重加算税が課される場合があるということです。

上記のとおり、重加算税が課されるのは、「納税者」が税額の計算の基礎となる事実についての隠蔽・偽装の行為をした場合ですが、従業員が外注先に内容虚偽の請求書を発行させた行為が、納税者である会社による偽装行為と認定される場合があり、このような場合に重加算税が課されることになるのです。

この場合、会社は、詐欺被害に遭ったばかりでなく、その詐取による損失分を所得として課税された上、さらに重加算税をも課され、最悪の場合には青色申告承認まで取り消されるという三重・四重の打撃を受けることになります。

会社は横領・詐欺の被害を受けた立場にあるにもかかわらず、その加害者である従業員の行為をもって、会社が不正行為をしたものと認定されて重加算税の制裁を受けるというのは、感覚的には納得しがたいところですが、従業員の行為が会社の行為として認定できる限り、会社が横領・詐欺の被害者の立場にあるというだけでは、重加算税

を免れることができないという取扱い、実務上ほぼ確立しています。

4 従業員の不正行為が会社の偽装行為と評価されるか否かの判断

どのような場合に、従業員の行為をもって会社による偽装行為であると認定されるかが問題となります。

令和 2 年 6 月に公表された、国税不服審判所令和元年 10 月 4 日裁決（東裁（法・諸）令元-28、裁決事例集 No.117）は、建物の総合管理の請負を業とする会社において、担当する工事について、施主との交渉、下請業者の選定、工事の管理等の対外的業務を任されていた従業員が、実際には発注していない下請工事を発注したかのように装い、配偶者の屋号を用いた虚偽の請求書を作成して会社に提出し、会社から配偶者の口座に送金処理をさせ、送金された金銭を私的に費消したという事案についてのものです。

この裁決は、この事案における結論としては、この従業員が配偶者名義の虚偽の請求書を作成した行為を会社の行為と同視することはできないとして、重加算税の賦課決定処分を取り消しました。

裁決は、従業員の行為を会社の行為と同視できるか否かについて「①その従業員の地位・権限、②その従業員の行為態様、③その従業員に対する管理・監督の程度等を総合考慮して判断する」としています。

確かに、会社は、会社組織を構成する役員や従業員が、それぞれ一定の地位・権限を与えられ、その与えられた地位・権限に基づいて様々な活動を行うことで事業活動が成り立っているものであり、会社から与えられた地位・権限に基づいて会社としての立場で行う個々の役員や従業員の行為の総体が会社の行為と捉えられます。

そこで、従業員の行為が会社の行為と認定できるか否かについては、①の会社から与えられた地位・権限や、②の行為態様を重視して判断することには合理性があります。

裁決では、①について、「経営に参画することや、経理業務に関与することではなく、（中略）地位権限は、一使用人としての限定されたものであった」と認定し、②について、従業員が詐取したお金を個人的な使途に費消していたことや、会社がその従業員に対し懲戒解雇処分をし、金銭の返還請求を行なっていることなどから、不正行為が会社の業務の一環として行われたものではないと認定し

ており、これらのことから、従業員の不正行為を会社の行為とは認定できないと判断しています。

このように、裁決では、①経営や経理業務についての地位・権限がなかったこと、②個人的な利益を追求する行為であり、会社のためにする要素がなかったことが重視されたようです。

③の「その従業員に対する管理・監督の状況」については、会社が従業員に対する管理・監督を怠ったことが、会社の行為と認定する上での積極的な要素となるというよりは、会社による管理・監督に不備がなかったのであれば、仮に従業員がその地位・権限に基づいて会社の業務の一環としてした行為であったとしても、会社がコントロールし得なかった以上、会社の行為とは認定できない、というように、会社の行為と認定する上での消極的な要素として位置付けられると考えられます。

つまり、①と②の要素から会社の行為とみることのできない行為について、③会社が管理・監督を怠ったというだけの理由で会社の行為と認定することはできないものと思われます。

実際、この裁決も、③の事情について、会社の従業員に対する管理・監督が不十分であったと認定しながら、①と②の事情から会社の行為と認定できない以上、③の管理・監督の不備があるからといって会社の行為と認定することはできないと判断しており、結局①と②の事情が判断の決め手になっています。

なお、①と②の事情から、会社から与えられた地位・権限に基づき会社の業務の一環としてされた行為といえる行為については、原則として会社としての管理・監督責任が及ぶと考えられますから、管理・監督に不備がなかったという③の要素が決め手となって会社の行為とはいえないと判断されることもまた、現実にはなかなか難しいのではないかと思います。

そうすると、従業員の行為が会社の行為と認定できるか否かについては、①会社から与えられた地位・権限や、②行為の態様からみて、会社から与えられた地位・権限に基づいて会社の業務の一環としてされた行為かどうか主たるポイントになりそうです。

もっとも、このように整理したところで、判断基準は、なお非常に曖昧です。特に、会社の業務の一環としてされたかどうかの評価は難問で、各事案において判断者によって評価が分かれうるところです。

この裁決の事案についてみても、問題の従業員は、会社の経営等に関与してはいなかったとはいえ、会社から、担当する工事について、施主との交渉、下請業者の選定、工事の管理等の対外的業務についての権限を与えられていたわけですから、担当工事に関して、下請業者に請求書を発行させる行為は、会社から与えられた権限に基づく会社の業務の一環であるという見方もできそうです。

実際、課税庁側はこのような主張をしていましたが、裁決ではこの点についての課税庁側の主張に正面からは答えていないように見えます。判断の分かれ目は紙一重であるといえそうです。

5 まとめ

本稿では、従業員による横領等があった場合に、従業員の行為が会社の不正行為と認定され、被害者である会社に重加算税が課される場合があることを御紹介しました。

上記のとおり、会社がこのような形で重加算税を課される事態になると、三重・四重の打撃を受けることになりますので、会社経営者の皆様におかれましては、まずは、従業員が不正に手を染めることがないよう、風通しの良い職場環境を整備することが重要であろうと思います。

しかし、万一本稿で紹介したような問題が発生してしまった場合には、従業員の行為が会社の不正行為と認定されるか否かの判断の分かれ目は微妙なところがあり、課税庁と国税不服審判所の見解も別れることがありますので、税務調査や、重加算税の賦課決定処分を受けてしまった後の不服申立ての段階で、争う余地がある事例も多くあると考えられます。

従業員による横領・詐取があった場合、従業員の行為をもって会社の不正行為と認定できるか否かという問題以外にも、本稿では省略をしましたが、損害賠償請求権の計上時期、損害賠償請求権についての貸倒損失の計上の可否、そもそも従業員の不正行為が税額の計算の基礎となる事実を隠蔽・仮装する態様のものか、消費税にはどのような影響が出るか、といった諸点が併せて問題となり得ます。

課税の当否を争う上では、これらの論点についても、法律的に整理した上で、適切に主張していく必要がありますので、従業員の不正による重加算税については、法律の専門家である弁護士がお役に立てる余地の大きい分野であると考えます。

令和3（2021）年の決意

吉田 克己

大学の研究者から村松事務所にお世話になって、2年近くがすぎました。この間、実際の事件に接する中で、これまで接近困難であったリアルな事実に触れることができています。今年も、事実を踏まえた適切な理論構成を提示することによって、皆様の権利利益の擁護に資するように頑張りたいと思っています。

田島 麻紀子

これまで幅広い分野の案件を担当し、特に家事事件（離婚事件、遺言・相続事件等）に注力して参りました。本年もトラブルを未然に防ぐことや解決時の心のわだかまりを少しでも減らして新たな一步を踏み出すお手伝いをさせていただけるよう、より一層精進して参りますので本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

脇山 正幹

私は、当事務所の中の弁護士と比較しても交通事故の案件を扱う比率が高く、特に脳損傷が問題となる事件に注力して参りました。その中で最先端の医療の話に触れる貴重な機会をいただいております。この医療の進歩を司法の場で分かりやすく伝え、被害者の方を救えるよう日々精進してまいります。

本池 俊夫

旧年は約120年振りに大幅に改正された民法が施行された年であり、社会を取り巻く法律関係が大きく変動しました。皆様におかれましても、法改正への様々な対応をされていることと存じますが、ご不明点ございましたらご遠慮なくご相談頂きますと幸いです。



大崎 智也

昨年は改めて自身の周囲の方への感謝を感じる一年でした。その中で、弁護士を頼られる方に対する業務の責任を一層感じております。皆様へのより良いリーガルサービスの提供に向けて邁進して参りますので、本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。

村松 康之

近時は、事件の相談というよりも、老後の資産管理を含めた今後の人生設計に関わることの相談が増えてまいりました。弁護士として、家族信託を用いた相続対策や事業承継対策などを含め、どのようなアドバイスができるのか日々模索しております。お手隙の際にご相談いただければ幸いです。



柴野 淳一郎

これまで、ご相談者の皆様にとって最良の解決を実現すべく、皆様それぞれのお悩みに対する真摯な傾聴を心掛けてまいりました。当事務所に入所して6年目となりますが、決して慢心せず、常に初心を忘れないことを肝に銘じ、より良い法的解決の提供を目指してまいります。

安川 尚美

弁護士登録から5年が経過し、この間に最先端医療に関わる事件や家族間の争いなど様々な紛争解決に携わる機会を頂戴しました。よりどころを見つけることが困難な中、多くの不安を抱えての新年です。改めて真っ新たな気持ちで、皆様の生活を守る法的サービスの提供を実践してまいります。

佐々木 貴教

早いもので私が弁護士登録をしてから20年が経過し、法律の専門家としての責任の重さを痛感しながら仕事をさせていただいています。本年は、これまでの知識や経験を活かしつつ、未知の分野にも積極果敢に挑戦していきたいと考えています

畔木 康裕

弁護士登録後、法人の民事再生やゴルフ場の特別清算等の企業の再建に関与し、皆様の支えにより再建を果たすことができたことが強く印象に残っています。企業再建の手法を一層研鑽し、最適なご提案ができるよう努めて参ります。

藤野 寛之

昨年は、在宅勤務等の新しい弁護士の働き方に挑戦した1年でした。一筋縄ではいかず、ともすれば古い慣習に逆戻りしがちではありますが、今年はさらなる業務のデジタル化や効率化を進め、さらに困難な業務にも対応し、御期待に添えるよう努めたいと思います。

清水 啓右

旧年中は、法人から個人に至るまで様々なお客様から、多くのご依頼をいただきました。今後も、初心を忘れることなく、常に研鑽を怠らず、一つ一つのご依頼に真摯に対応して参りたいと存じます。本年もよろしくお願い申し上げます。

石松 慶康

旧年は業務の在り方について様々な変化がありましたが、常に最良の結果を探求し続けるとともに、誠実に粘り強く業務に取り組んでまいりました。本年も、ご相談いただいた皆様にとっての最良の解決を目指し、努力して参ります。小さなことでも構いませんので、是非ご相談ください。

ゆとりろサービス

～高齢者・障がい者の皆様とともに歩む法律事務所を目指して～

●ゆとりろとは

ゆとりろは、当事務所のサービスの一つとしてご提供する、シニアの方と社会的なハンディキャップを持たれる方の総合支援サービスです。

北海道の高齢者率は全国平均を上回り、単独高齢世帯及び夫婦双方の高齢者世帯も急激に増えつつあります。機能障害や能力障害、その他の社会的不利益を受けている方々等、社会生活上の困難を感じている人も少なくありません。

このような方々に対して、今日、法律、福祉、医療等それぞれの専門体制はありますが、そもそもどこに相談しよいか分からない方の支えになる総合的な体制は十分とはいえません。

そこで、当事務所は、シニアの方と社会的なハンディキャップを持たれる方に対し、法律のみではなく、総合的な支援を実現するために、当サービスを開始いたしました。当サービスは、平成28年の開始以来、早くも5年が経過しようとしていますが、会員の皆様からはおかげさまでご好評をいただいております。

●ゆとりろのサービスー総合的支援

ゆとりろは、当事務所との間で締結する個人・法人顧問契約です。ご利用者様お一人お一人に担当弁護士を決め、継続的なサービスの提供を行っております。

ご契約期間は1年間であり、年3回（法人の場合は5回）の無料法律相談券をお配りしております。無料法律相談券はご本人だけではなくご家族様や従業員の方もご利用いただけます。

ご相談いただける内容は、法律問題はもちろんのこと、日々の生活に関するお悩み全般です。法律問題については、当事務所が公認会計士、税理士、司法書士等を連携して対応いたします。

法律問題以外の日々の生活に関するお悩みに関しては、当サービスの理念にご賛同いただいている専門事業者をご紹介します。

例えば、「施設に移ろうと思っているが、自宅内の家具等をどう処分すればよいかわからない」、「冬季の雪かきが大変で誰かに頼みたい」、「買い物等の家事代行を頼みたいが、どこまでお願いで



柴野 淳一郎 Junichiro Shibano(右)

安川 尚美 Naomi Yasukawa (左)

きるのかや料金体系がよく分からない」等のお悩みに対して、利用者の皆様のニーズを踏まえた専門事業者をご紹介します。

また、利用者様の特典として、季刊のニュースレターを発行しております。近時注目されている法律問題や相続等について弁護士がわかりやすく解説しているほか、具体的な相談例をもとに解説する電話相談のコーナー、弁護士の日常に関するコラム等を掲載しております。ニュースレターで解説する法律問題についてはリクエストも受け付けておりますので、ご希望をお寄せください。

他にも、利用者特典として、当事務所開催のセミナーにご招待しております。現在は、昨今の新型コロナウイルス感染症への対応として、セミナーの実施に代えて、ホームページ上でご覧いただける動画配信を開始する運びとなりました。当事務所の弁護士が法律問題について解説する予定ですが、今後は健康問題等幅広くコンテンツを増やしていきたいと考えております。

当サービスは、今後も利用者様の生きいきとした毎日のために、サービス内容をさらに充実させてまいります。

安心して財産の管理を任せられる方法はあるのでしょうか？

1 認知症と財産処分

例えば、高齢の A さんが自己所有のマンションに居住していたところ、ある時、突然認知症を発症し、長期入院もしくは施設に入所せざるを得なくなったとします。

さて、この場合、A さんは、自分が住まなくなったマンションを処分し、その売却代金を入院費用や施設の入居費用に充てることはできるのでしょうか。

実は、認知機能に問題が生じた場合、程度にもよりますが、不動産取引を含む法律行為ができない状態に陥ります。以前の不動産業者は、所有者である本人が認知症であっても、そのことを取って問題にせず取引を媒介することもありました。しかしながら、法令遵守や本人の意思確認が重要視される昨今は、そのような取引を不動産業者が媒介することは不可能となりました。したがって、認知症を発症してしまった A さんは、マンションを処分できない状況に陥る可能性があります。

このことは、不動産取引に限ったことではありません。例えば、A さんは、自己名義の預貯金も自由に引き出すことができなくなります。仮に、親族の 1 人が勝手に引き出すと、A さんが死亡したのちに、その使い途を巡り親族間で紛争になる場合があります。

仮に紛争にならなかったとしても、自分の親の資産を、なんらの承諾なく使用したり、処分したりすることは、許されないことです。

2 決して他人事ではない認知症の問題

確かに、自分がそんな突然認知症になるわけがない、偶然の確率に過ぎないとお思いの方もいらっしゃるでしょう。しかしながら、厚生労働省の平成 29 年度高齢者社会白書によれば、2025 年には高齢者の 5 人に 1 人が認知症を患うものと推定されています。程度にもよりますが、5 回飛行機に乗って 1 度は墜落する確率と想定すれば、決して他人事ではありません。

3 従来の財産管理の在り方～「法定後見」～

では、このような問題を回避するための方法はあるのでしょうか。結論から言うと、仮に自分が認知症



弁護士 村松 康之 Yasuyuki Muramatsu

になったとしても、自分の思い通りの財産管理を他人に任せることができれば問題がないのです。

実を言うと、他人に財産管理を委ねる方法としては、以前までは「法定後見」という制度しかありませんでした。法定後見とは、本人が認知症になった場合、親族が裁判所に対して、本人に後見人をつけるよう申立てを行い、親族の他、弁護士や司法書士などが後見人となり、本人の財産を管理する制度です。しかし、この制度には、本人の思い通りに財産を管理処分することはできないという大きな欠点があります。すなわち、法定後見の場合、その財産管理については、原則として後見人の判断に委ねられるとともに、特に自宅などを売却したりする場合、裁判所の許可が必要になるなど、本人の思い通りに財産を管理処分できる余地が限りなく少ないのです。

4 「法定後見」の欠点を補う新しい財産管理の方法～「任意後見制度」と「家族信託」～

しかし、今現在、自分の財産を自分の思い通りに管理処分することを可能にする制度ができました。そ

れが、任意後見と家族信託という制度です。これらの制度を使えば、自分がいざと言うときに、自宅やその他の財産を、自分の意思に従い管理処分することが可能となります。

(1) 「任意後見制度」

任意後見制度とは、本人が認知症になる以前に、本人が自身の財産管理を委ねたい人を任意後見人（候補者）として指定したうえで、本人の希望する老後の生活方法や財産管理の方法（①本人が入居したい施設の条件や②入居費用を捻出するために所有している不動産やその他の資産を売却もしくは運用する条件など）予め契約に定めておき、本人が認知症になった後、自身が指定した任意後見人がその契約に定められたとおりに財産管理を行うという制度です。

この制度を活用することにより、本人が認知症になった後も、ご自身の意向に沿った生活や財産管理を実現することが可能となるのです。もっとも、任意後見制度も、適正な財産管理を図るべく裁判所が関与する点は、法定後見と同様です。

(2) 「家族信託」

また、近年注目されている家族信託という契約も目が離せません。家族信託とは、本人（委託者）の財産を予め信託できる第三者（受託者）に信託し、

信託契約に定めた方法に沿って、その財産を管理処分してもらうという制度です。家族信託においては、任意後見制度とは異なり、裁判所の関与もなく、本人が認知症を患っているか否かにかかわらず、財産管理を第三者に委ねることが可能になります。また、その財産から得られる利益を孫などの親族（信託受益者）に配分することも可能となります。

したがって、複数の資産をお持ちの方で、認知症にはなっていないものの、家族信託を通じて、その財産管理を信託できる第三者に委ねることにより、より効率的な運用を図るとともに、その財産から生まれる利益を他の親族に配分することが可能となり、より柔軟な財産管理を実現することができ

5 ご相談をお待ちしております。

弊事務所では、任意後見と家族信託を含めた老後の財産管理に注力しております。「自宅を含め少し財産があるけど、自分に何かあったときどうしようか」、そのような疑問を少しでもお持ちの方であれば、是非ともご相談ください。そのような疑問を一つずつ解決する糸口をご提供できればと思います。

ダイバーシティ（多様性に満ちた社会を）

リベラ統括責任者 武田 義和 × 村松 弘康 対談

武田統括責任者にインタビュー



村松 「就労継続支援B型事業所リベラ」を開所したきっかけを教えてください。

武田 交通事故による障害によって、それまでの企業で働くことが困難になり、退職せざるをえなく、苦しい生活を余儀なくされている方々の存在を知り、こうした将来に不安を抱えていた方に「働く機会」「居場所」を提供することが必要と考えたからです。生き生きと生活していただき、「健康状態に制限はありながらも仕事をつづけることによって幸せを感じる」ことを目標に、昨年5月に「リベラ」を開設しました。

村松 高次脳機能障害で働く事に困難があった方も事務所から紹介させていただき、本人も今まで仕事がなかったのに毎日仕事できたことと忙しそうに大変喜んでいました。

武田 高次脳機能障害の患者さんは、一見障がい者に見えないですね。普通に見えるのに、働いてもらおうと、機械の操作が覚えられないとか、段取りが組めない、新しい仕事が覚えられない、など特徴的な症状があることがよくわかります。

村松 それが高次脳機能障害の患者さんの特徴です。家族ですら気づかない事もあるので。神経心理学検査で、症状の有無を検査するとよくわかります。

武田 そのような方々も、職員がちょっとしたコツや手助けをすることでスムーズに仕事ができるようになります。ある高次脳機能障害の利用者さんは、お仕事をいただく企業様から指名が入るようになるなど（笑）、高次脳機能障害の方がお仕事で活躍する方法がいろいろあります。

村松 「リベラ」の簡単な紹介をお願いします。

武田 東西線西 11 丁目駅から、徒歩8分のところに事業所があります。

障がい者が取り組む仕事は、農作物の収穫、手入れなどの施設外就労と事業所内でパソコン入力、書類整理、製品の梱包・発送などの施設内就労となります。

農作物は、リンゴ、ブルーベリー、ハスカップ、ワイン用ぶどうなどの手入れと収穫をします。屋外で土・日光・風を感じて、のびのびと働くことができます。

事業所内では、さまざまな業務と一緒に相談しながら、体調や年齢にあわせて、自分のペースで働くことができます。

村松 現在、どのくらいの利用者さんやスタッフの方が活動していらっしゃいますか？

武田 利用者さんは 11 名で、スタッフは 4 名です。「リベラ」の農作業は、「奇跡のリンゴ」の木村秋則先生監修の無農薬無肥料の自然栽培ですので、こまめに手入れをしながら農作物を栽培しています。事業所の利用者さんとも育成状況を確認し合いながら、土の力、自然環境を考えながらベストな方法を探る毎日です。

秋には、来春からの作付け会議も利用者さんを含めて行い、今から準備をしています。農業や駐車場管理、引っ越しの手伝いなども企業様方からお仕事を提供いただき、すべての利用者さんが求められ、活躍する場を作ることを努力しています。現在は、11 名すべての利用者さんに責任あるお仕事をさせていただき、日に日にスキルアップされている姿を見て、私たちも感慨深い日々で

やりがいを感じています。

村松 利用者さんとスタッフさんの人数の比率ですが、スタッフさんが多く感じますが？

武田 リベラのスタッフ3名は、障がい者福祉就労経験が10年以上のスペシャリストです。
個別のカリキュラムに沿って、利用者さんの個性や得意分野を引き出しながら、必要な知識と能力の向上に応じて個人個人を全力でサポートするために、スタッフの人数を多く配置しています。

村松 今後について教えてください。

武田 今後は、「リベラ」内の支援だけではなく、外部と連携した幅広い支援を目指しています。
その例として、障がい者が将来、一般企業で働くことを想定し、企業が採用した障がい

者に、リベラに出向していただき、そこで同じ障害をお持ちの方々と交流、仕事をしていただき、道筋をつくり、「働くことの喜び」をつかんで、ステップアップしてもらいたいと思っています。

また、利用者さんが一般企業で働くための次のステップとして、障がい者と雇用契約を結ぶA型事業所も2021年度に開設します。

近い将来は、自立生活を希望する方や病院等を退院して住まいを求める方を支援するため、グループホームとの連携を充実・強化すること、障害のある子供たちや授業についていきにくい子供たちのための施設の開設など、誰一人取り残されない社会の実現の一端を担いたいと考えています。」

村松 すごいですね。エネルギーに感動です。
これからもよろしくお願いいたします。



利用者さんの農作業風景



利用者さんと「自然栽培」農法で作った
「奇跡のりんご」は販売開始から一ヶ月で完売しました

笑いの修行が足りない

北海道笑ってもいいんでない会 副会長 村松 弘康

「北海道笑ってもいいんでないかい」会長の伊藤一輔医師から雑誌のコピー毒蝮三太夫さんの「自分から笑いを作ろう」が送られてきた。毒蝮さんの言い分はこうだ。

『今の人は笑いの修行が足りない。コロナウイルスで大変な今だからこそ、笑って暮らす知恵が必要だ。戦争中も笑いで乗り越えた家族はたくさんいた。みんな生活の中から笑いのネタを見つけては、つらい戦争を凌いできた。戦争体験をした両親はまったく笑うどころの話ではない環境の中でも、母は父のころを「ゴリおやじ」、父は母のことを「たぬきばばあ」と呼び、夫婦喧嘩もしょっちゅうだったけれども、うちにはいつも笑いがあふれていた。年齢を聞かれると、父は、「毎年変わるから覚えてられるか!」と返す。母が「布団を敷きましょう」と言うと、「うちには布団なんかあるもんか。あるのはカミナリ布団だけだ」(布団にはもともとたくさんの綿が入っていないため、綿が固まりになりゴロゴロと動く様子)と返す。

現代人は全然笑っていない、笑いの修行、努力が足りないと嘆く。少し練習すれば、生活の中に笑いの種はたくさん転がっている。例えば、この間、老人ホームに行ったとき、向こうから歩行器につかまったおじいさんが私を

見て、必死になって近づいてきました。大丈夫かな、と心配になって「ジジイ、大丈夫か?」と声をかけたら「絶好調!」と答えるんですよね。歩行器なのに、「絶好調!」なんて言うから笑ってしまいました。

別のおじいさんから言われた話もおもしろかったな。「おれは一步步くと忘れる。二歩歩くと、もっと忘れる。三歩歩くと、全部忘れる。だからアルクハイマーだ」ってね。』

切羽詰まって絶対絶命、事業崩壊、がけっぶちに追い込まれた経営者にたくさん会ってきた。今コロナで追い詰められている経営者も、従業員も笑うところではない。

だからこそ、にも関わらず、笑いが必要だ。笑いで逆転できる。追い詰められて、切羽詰まった状態で、息が抜けると、全く異なった視点で打開策が見えてくることがある。息を抜くことができるか否かが勝負と言ってもよい。

息抜きには笑いが一番だ。息が無ければ笑えない。笑って息を抜く、息抜いて、生き抜ける。

笑いの習慣を持っている人は、企業人でも個人でもしぶとく生き残る。

人類は持続可能(サステナビリティ)な社会を目指すしかない――

――自然破壊・生態系破壊によって目を覚ましたウイルス――

世界は今、コロナウイルス感染拡大に襲われています。

2020年12月27日、世界の感染者は8000万人を超え、日本でも、累計感染者は20万人を超えて拡大を続けています。

ウイルス発生には、グローバル化した経済活動による、環境、生態系の破壊が関与していると指摘されています。森林破壊、土地開発、農地開発は、野生生物の生態系を破壊し、自然の宿主からウイルスを解放しました。サーズ、マーズ、コロナなどのウイルスは、動物を介して人間に感染し、世界に拡散しました。

コロナウイルスの感染拡大は、人間の身体が自然環境と密接に関係していること、調和のとれた生態系の破壊は、グローバル化された社会では、一気にウイルス感染を広げ、爆発的な感染症の連鎖を起こすことを明らかにしました。

感染拡大は、人と人とのつながりを分断し、多くの経済活動を停滞させました。飲食、観光、旅行業、空港会社、ホテル、エンターテインメント、製造業などが経営危機に陥っています。医療現場で戦って

いる医師や看護師だけではなく、生活必需品を販売するコンビニ、スーパーマーケットの従業員も感染リスクにさらされながら働いています。社会にとって欠かせない働き手をいかにしてサポートするか、感染した患者の命をいかに救うか、限られた財政を、まずは脆弱な人々の命を守るために使うことが政府の使命です。政府には、まず誰を助けるべきなのか、更なる被害を防ぐにはいかなる方策、処置をとるべきなのかについて、明確な判断を、迅速に下す責任があります。

人間の長期に渡る自然破壊、生態系破壊によって、目を覚ました国境を持たないコロナは、感染の速度をゆるめることなく全世界に拡大しています。

私たちは、人類の仲間として、自然破壊を止め、自然の摂理にしたがった、社会経済活動に戻ることに
よって、はじめて、サステイナブル＝持続可能な社会の入り口に立つことができます。



弁護士 村松 弘康 Hiroyasu Muramatsu

――気候変動の嵐――

人類が試練にあってるのはウイルスだけではありません。繰り返し襲ってくる気候変動の嵐、気温上昇、豪雨、洪水、熱波、干ばつ、山林火災、などによって、農作物、とりわけ穀物が被害を受け、地球上の多くの種が壊滅的に減少し、珊瑚礁が全滅する可能性すら指摘されています。海面上昇は、海辺に住む住民の居住の場所を奪い、大規模な難民を生み出すと予想されています。今や地球環境の悪化は、人類の生存をも脅かしかねないほどに深刻化しています。

産業革命前からの世界の平均気温上昇を2℃未満に抑え、平均気温上昇1.5℃未満を目指すパリ協定（2015年12月12日採択）。誰一人取り残さないサステイナブルな世界を目指すSDGs「持続可能な開発目標」（2015年12月12日国連採択）。化学農薬を50%、化学肥料を20%削減し、農地の25%を有機農業に転換しようとする「欧州グリーンディール宣言」など、世界はサステイナブルな社会を目指して歩み出しています。

――「欧州グリーンディール」における農業部門の新経済成長戦略――

「欧州グリーンディール」は、2050年に温室効果ガス排出を実質ゼロとする目標を掲げ、サステナ

ブルな社会を目指す行動計画を取りまとめています。環境政策であると同時に、エネルギー産業、運輸、生物多様性、農業など広範な政策分野を対象としている包括的新経済成長戦略です。

農業分野では殺虫剤、除草剤などの化学農薬の基準を厳格化し、オーガニック農業への転換を図ろうとしています。

この動きの背景には、化学薬品による健康への懸念や環境への影響を心配する市民の声の高まりがあります。

多くの国は、これまで「コーデックス」という食品規格に基づいて農産物ごとに使用可能な農薬の種類や量を定めてきましたが、EU は、この枠組み以上の厳しい基準を独自に定め、結果として日本より厳しい基準が定められることになりました。

ータイも EU に追従ー

最近タイでは日本の安全基準をクリアした殺虫剤、除草剤を禁止し、2020年には禁止国は49か国に及んでいます。農薬、化学肥料をめぐる新たな潮流の中で、日本と世界との間で大きなギャップが生まれています。

ー日本の農産物に輸出の壁ー

2020年農林水産省が、日本の主要輸出先17か国の13品目について農薬の基準を調査したところ、調査した13品目すべてで日本よりも基準が厳しく、輸出に支障が出ていることが判明しました。EU の残留農薬の基準を満たせないジャパンプランドの農産物は、輸出の道を閉ざされています。

中国はオーガニック農産物の輸出量世界第1位、日本は52位。中国の野菜は農薬漬で食べられないという話は、遥か昔のことになっています。

日本は、農薬、化学肥料に過度に依存した栽培体系を見直し、EU の基準に適合するオーガニック農産物の生産に舵を切らなければ輸出がおぼつかない厳しい立場に追い込まれています。すなわち農業の

栽培体系そのものにイノベーションをおこななければ、日本は世界の潮流に取り残されてしまうことになるでしょう。

ー農水省立ち上がるー

このような状況を踏まえ、農水省は、ようやく現在全耕作地の0.5%に過ぎない有機農業の面積を、2030年までに約2.6倍拡大し、有機農業の農業経営者を育成するとともに、有機農産物の需要喚起を表明しました。しかし、この程度の目標達成で世界の市場と勝負できるかは不明です。

ーラウンドアップの発がん性ー

他方で多国籍企業モンサント（現、ドイツ バイエル社）が開発した除草剤「ラウンドアップ」は、日本で最も多く使われている除草剤です。アメリカでは、この除草剤の散布が原因で癌になったとモンサントを訴える人が10万人以上に達していると報道されています。裁判では陪審が巨額の賠償を命ずる評決を出し、モンサント側は、ラウンドアップの主成分であるグリホサートには発がん性がないと主張して上訴しましたが、2020年6月24日、10万人の原告と109億ドル（約1兆1600億円）で和解したと報じられています。巨額の和解金を払ったにもかかわらず、モンサントはラウンドアップはがんの原因にはならないと主張して発がん性を争っています。

ーこれからの日本ー

農薬、化学肥料を多用し、輸出に障害が出ている日本だからこそ、発がん性が疑われ、アメリカで裁判にまでなっている除草剤「ラウンドアップ」は、農家の人の健康のためだけでなく、国民のためにも、早期に使用、販売を禁止する必要があると思います。

新型コロナウイルス感染症によるライフスタイルの変革

SDGs（エス・ディー・ジーズ）とは

SDGs とは、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことであり、2015 年 9 月に開催された国連サミットにおいて全会一致で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された 2016 年から 2030 年までの国際目標です。

この SDGs は、持続可能な世界を実現するための 17 のゴールと 169 のターゲットから構成されており、世界各国が取り組む普遍的なものとして、日本も積極的に取り組んでいます。

SDGs は、政府や地方自治体などの行政機関のみを対象としているわけではなく、企業も SDGs において重要な役割を担っています。

例えば、ターゲット 5b には、「女性の能力強化促進のために ICT（情報通信技術）をはじめとする実現技術の活用を強化する。」とあります。これは、子育てなどを行っている女性が男性と平等に働くことができる環境を、インターネット等を通じた様々なツールを用いて整えましょうとの内容です。これにより、働き方改革なども相まって、在宅勤務（リモートワーク・テレワーク）あるいはフレックスタイム制を導入する企業が増加傾向にあります。

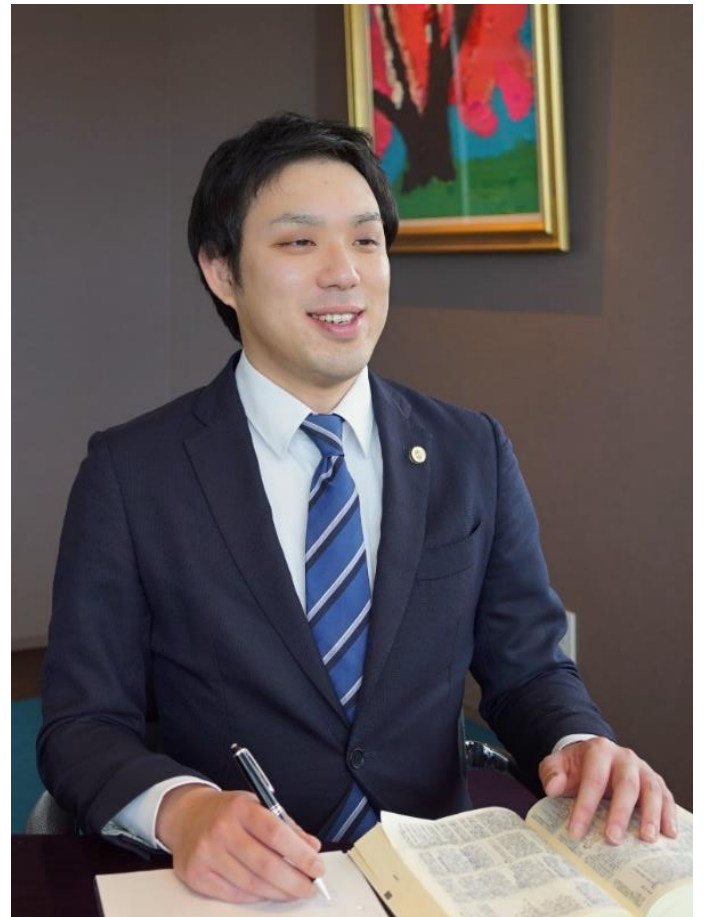
また、ターゲット 8.5 には「2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。」との規定もあります。これは、皆が労働者間において差別なく働ける環境を整えるとともに、労働者間の賃金・待遇の格差をなくすというものです。

そして、この SDGs が登場して以降、SDGs をビジネスチャンスと捉えて積極的に取り入れる企業が、大企業を中心に増えていました。

新型コロナウイルスによる変革

SDGs の採択から 5 年後の昨年（2020 年）、新型コロナウイルス感染症の登場により、私たちの社会は急激な変革を迫られ、それは現在もなお続いています。

感染防止のために、これまで誰もが当たり前のものとして疑わなかった「出勤」という概念を見直さざるを得ず、大企業から個人事業主までテレワーク・リモートワークの導入が始まりました。



弁護士 本池 俊夫 Toshio Motoike

また、対面販売からオンライン販売へ、店内での

飲食からテイクアウト・デリバリーへ、小学校から大学まで授業はオンライン授業へと、ICT（情報通信技術）を活用したビジネスへの変化が進んでいます。

医療技術・科学技術が発達した現代において、たった一つの感染症からこれほどまで急激に社会が変革するとはいったい誰が予想できたのでしょうか。

しかし、予想外としても、早くから SDGs に取り組んでテレワーク・リモートワークを積極的に導入していたような企業、あるいは、そのような働き方をしていた方々は、このような社会の変革にもスムーズに適応できたのかもしれない。

持続可能な開発目標というと大袈裟に聞こえてしまいます。しかし、SDGs が採択されてからわずか 5 年間の間に、北海道だけでも今回の新型コロナウイルス感染症や 2018 年の北海道胆振東部地震の際のブラックアウトなどの社会を変えるような重大な出来事が発生しています。私たち個人あるいは企業（企業規模・業種にかかわらず）は、今回の新型コロナウイルスをきっかけとして、近い将来にどのような社

会変化が起こっても適応し持続できるよう、SDGsに示されているゴールに向かって真剣に取り組まなければならない時期が来たのではないのでしょうか。

村松法律事務所における取り組み

当事務所では、新型コロナウイルスをきっかけに、ウェブ会議（ZOOM等）を用いたご相談や打ち合わせも実施させていただくようになりました。

これにより感染防止対策はもちろん、遠隔地の方々や仕事・家庭のご事情から直接の打ち合わせが難しい方々からのご相談の機会も増えたように思い

ます。

また、当事務所内の業務においても、ウェブ会議の利用、各弁護士のオンライン上でのスケジュール管理、一部在宅勤務（リモートワーク・テレワーク）の導入など、積極的にICT（情報通信技術）の活用を進めています。

当事務所といたしましては、新型コロナウイルス感染症の行く末にかかわらず、これをきっかけに積極的にICTの活用を進め、皆様にいっそう厚く法的サービスを提供できるよう精進して参ります。

誰一人取り残さない社会を目指して（SDG s）

三角山放送局 代表取締役社長 杉澤洋輝 × 村松弘康 対談

株式会社らむれす 三角山放送局の「いっしょにね」代表取締役社長 杉澤洋輝様と対談させていただきました（なお、以下杉澤洋輝様については敬称を略させていただきます「杉澤」と、当事務所長村松弘康については「村松」と表記いたします。）。

村松「お久しぶりです。三角山放送局は開局して何年になりますか？」

杉澤「1998 年（平成 10 年）開局なので、早いもので 23 年目になります」

村松「運営会社の(株)らむれすは、STV ラジオにいた木原くみこさんが設立した会社ですね。

わたしもラジオ出演依頼を通じて知り合って 40 年来の友人でした。木原さん亡くなってしまいましたが、残念で仕方ありません。河村通夫さんの「桃栗 3 年」で、木原さんに「言葉が難しい」と叱られてばかりでした」

杉澤「わたしも木原の下で AD をしてしまして、STV 時代に村松先生には何度も出演いただきましたね。木原は STV を退職した後、個人事務所としてらむれすを設立し、当初はイベント制作会社だったんです。その後、イベント制作に加えてラジオ事業にも戻り、各放送局の番組制作プロダクションとして事業を行っていましたが、自分たちの放送局を作りたいという思いで、三角山放送局を作りました。会社設立時には村松先生にも出資していただき、感謝しています」

村松「コミュニティ FM は地域限定の放送局ですよね？」

杉澤「市区町村単位を放送地域として地域情報に特化した放送を行っている小規模ラジオ局のことで、1992 年に函館に全国第 1 号が開局しました。1995 年の阪神淡路大震災を契機に、災害時の貴重な情報伝達手段として各地で開局が急増しました。全国で現在 330 を超える放送局が活躍しています」

村松「一昨年、厚真の地震の時、電気、水道が止ま

り、携帯も使用できなくなって、一切の情報が止まってしまい、生活が成り立たなくなる経験をしました。三角山放送局は「いのちのラジオ」に外なりませんね。三角山放送局を開局するときに、どんなコンセプトにするか相当議論されたと思うのですが」

杉澤「当時の社員が週 1 回の会議の中で 1 年を費やして見つけたのが【いっしょにねっ】という放送局の理念です。この理念のもと、市民が自由に思いを伝えられるメディアを目指し、現在は 150 名の市民パーソナリティが日々の思いを伝えるラジオ局となっています」

村松「孤独死する人が増えているということは、社会からも、友人からも、孤立して、ひとりぼっちな人が増えているということです。孤立させない。一人にしない活動は、これからも継続してほしいですね。ところで、三角山放送局には多様性を意味するダイバーシティ・インクルード的活動はあるのですか？ 多様な番組、多様なパーソナリティが多いという印象がありますが」

杉澤「おおありです。【いっしょにねっ】は、2015 年に国連で採択された SDGs の理念である【誰一人取り残さない】ともほぼ同じ意味です。高齢者、女性、こども、障害のあるひと、セクシャルマイノリティのひと、外国人など、社会的に弱い立場の人、少数者の声を決して切り捨てない。三角山放送局は一人ひとりの思いや声を大切に、西区の生活ステーションとして、いっしょに暮らし、伝え、参加する番組づくりを基本にしています」

村松「これからの個人も企業も、サステイナブルな世界に向かって、ともに努力する時代が来ていると思います。環境問題も、経済問題も地球が持続しない自滅の方向に向かうわけにはいきません。多様性の受容や SDGs の理念を考慮した番組をいくつか教えてください」



ジョンを教えてください。」

杉澤「地域の SDGs 活動人を紹介する『三角山 SDGs トーク』、LGBTQ 当事者がパーソナリティの『にじいろスマイルラジオ』、障がいのある人や医療・福祉関係者が出演する『飛び出せ車イス』『飛び出せ地域共同作業所』『耳をすませば』、パラ・パワーリフティングの日本代表 戸田雄也選手をパーソナリティに迎えたパラスポーツ応援番組『パラスポ三角山』、札幌刑務所の受刑者のリクエストに応える『苗穂ラジオステーション』など、番組は多様性を強く意識して作っています」

村松「外国人、高齢者、障害者、LGBT、要介護者、がん患者などが多様な生き方、知性あふれる生き方が共に支えあう、繋がりが実現できれば、素晴らしいですね。ラジオだけでなく、ほかの事業にも【いっしょにねっ】を意識した活動があったら、教えてください」

杉澤「乳がんの早期発見早期治療を呼び掛ける『ピンクリボン in SAPPORO』の活動、障害のある人もない人もいっしょに発表できる『いっしょにね！文化祭』は、昨年7回目を開催したところです」

村松「三角山放送局は単なる放送局の枠を超えた活躍をされていますね。これからの三角山放送局のビ

杉澤「三角山放送局にとって、放送は目的でもゴールでもなく、地域社会との関係構築手段のひとつでありその第一歩だと認識しています。これから少子高齢社会が進んでいく日本の中で、コミュニティFMが人と人をつなぐハブ的役割を担い、地域をかき混ぜ新しい人付き合いを生み、その中で新しい価値を創造する《地域リミックス》を促進させていくことが三角山放送局の役割です。ラジオを拠点とした地域社会、“ラジ縁”という名の新しい地縁を創出することが、【いっしょにねっ】=【誰一人取り残さない】SDGs の理念に寄り添った活動と信じて、日々の事業を続けていくことを考えています」

村松「三角山の活動は素晴らしいと思います。法律事務所としても、同じ方向を向いて努力していきたいと思っています」

杉澤「こちら村松所長さんと、是非一緒にとり組みたいと思っています。法律事務所と放送局でアイデアねってみますので、これからもよろしくお願いします」

村松「こちらこそ、ご指導ください」



三角山放送局は FM76.2MHz で札幌市内でお聞きになれます。インターネットでは「Listen Radio」でどうぞ。パソコンでも、スマホの無料アプリでもお聞きになれます。

政権担当者の作法

— パンデミックに巻き込まれた日本 —

2020年、コロナの感染を抑えることができず、医療の逼迫が語られるほどウイルスの感染が拡大しています。日本の政治のリーダーは感染拡大防止の有効なメッセージを国民に伝えることができず、ブレーキとアクセルを同時に踏むという曲芸を最近まで国民に強いてきました。国のリーダーが迷走することによって、国民は感染予防対策の方法を共有することができず、感染拡大を招いています。

— 一律10万円給付は正しかったか —

コロナの感染拡大は、日本社会の脆弱性を浮き彫りにしました。飲食店、ホテル業、旅行業などの業種はコロナの直撃を受け、深刻な経営の危機に陥っています。そこで働く非正規雇用の若者たちの生活の不安定さは悲劇的ですらあります。特に女性の自殺者が増えているというニュースは、この国の未来に対する期待を大きく裏切ります。コロナによって打撃を受けている事業者と個人に対して重点的かつ迅速に経済的支援を行うことが必要であることに、異論のある国民はいないはずです。

GOTO トラベル・GOTO イートは、内閣の支持率急降下という「外圧」によって、突然停止が決定されました。

独断に陥ることなく、多様な意見をすりあわせ、公共的な議論を尽くす中で最善の政策を見出していくことこそ、政権担当者のあるべき姿勢です。

— 逃げる公務員 —

森友、加計学園、桜、河井、公文書改ざんなどの問題に対するこの国の政治家、トップ公務員の対応も

理解しがたいものです。最近では公的な文書になるべく残さず、議事録も作成せず、国民に対する説明責任を果たす場である記者会見すら行いません。逃げる公務員ばかりでは、政治における意思決定のプロセスと理由が不明になり、国民による後日の検証も不可能になってしまいます。

ここでも、自らの判断と行動を公共の批判にさらして自らを律しようとする発想と、国民に対する透明性の確保と説明責任は、現在の政権担当者にとって、決して軽視してはならない基本的責務です。



— 日本学術会議の任命拒否・任命権の誤用 —

日本学術会議の新会員候補6名の任命を拒否した問題について首相は任命拒否の理由を、会員の構成のバランスなど、総合的、俯瞰的に考えて決めたと言明していますが、任命拒否の具体的理由は人事の秘密として明らかにしていません。

およそ近代立憲主義の憲法は国家権力を制限して個人の人権を保障することを目的としているのです。

憲法を守る義務を負うのは、国民ではなく権力を行使する公務員です。憲法99条が、「天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負う」と規定し、国民を含めなかったのは、国民こそが憲法制定者であり、憲法を守る側ではなく、守らせる側に立っていることを明確に示したものです。

憲法を尊重し擁護する義務は、単に憲法違反をしないことだけではなく、憲法を守るために誠実かつ積極的に努力を尽くさなければならないことを意味します。

したがって政権を担当し、権力を行使する立場にある者は、公務員、とりわけ特別公務員の任命権の行使に当たっては、学問の自由、思想信条の自由、表

現の自由などの憲法が保障する基本的人権を侵害してはならない義務を負っているのです。

任命拒否がただちに学問の自由、思想信条の自由を侵害することにはなりません、政府の方針に反する意見を持つ研究者は任命拒否され、研究予算も削られることになれば、政府の方針に反する研究は減少し、ひいては学説も当時の政権寄りになっていく可能性が高まることになります。

そのようなことになれば、既存の価値や考え方を疑い、多様な立場、自由な立場に立って真理を探究し、国家100年の計を構想する学問研究の自由が侵害されることになり、日本国憲法に基づいて、自由と公正が行き渡る豊かな社会を目指している日本国民が被る被害は甚大です。

日本学術会議法では、特別公務員である会員は「学術会議の推薦に基づいて内閣総理大臣が任命する」と規定されています。

この条文を素直に読めば、推薦を根拠にして、あるいは推薦をよりどころとして、任命するという意味であって、内閣総理大臣が推薦の内容を無視して自由に自分の気に入った人を任命したり、自分と異なった考えを持っていることを理由に任命を拒否で

きると読むことはできません。

内閣総理大臣が任命を拒否できるのは、推薦に看過できない問題がある場合、たとえば研究者としての業績が明らかに不足しているとか、委員にふさわしくない非行、犯罪歴がある場合などに限られると解すべきです。

学術会議法の趣旨に反する推薦であることを理由に任命を拒否する場合には、堂々とその理由を述べることはできるはずです。人事のことだから理由は言えないという説明は、公の場では言いにくい、はばかれる理由だからに他なりません。

安保健制に反対したので委員に任命しない、都合のいい検事を残すために検事の定年を延長する、こんなことがまかりとおる社会になったら、再び、75年前の過ちを繰り返すことになりかねません。

今年こそ、国民の風を吹かせ、帆船日本丸の航路を正し、前に進める時である。



Hokkaido 木村秋則自然栽培農学校の取り組み

(Hokkaido 木村秋則自然栽培農学校、副校長 村松 弘康)

Hokkaido 木村秋則自然栽培農学校は、映画『奇跡のリンゴ』の木村秋則先生を校長にお迎えし、自然栽培（農薬、化学肥料、除草剤を使わない栽培方法）の心と技術を、栽培実践を通じて習得する授業を北海道仁木町にて行なっています。

木村さんとの出会いは、30年近くも前のことです。仁木町の無農薬リンゴ栽培に挑戦していた江本さんという農家が、農薬を散布しないため黒星病が発生したとして、防除組合の組合長さんから損害賠償を求められた「リンゴ裁判」以来のお付き合いです。

木村さんには、裁判の証人をお願いし、農薬を使わなくてもりんごは栽培できる、農法は自由であるべきだと証言してもらいました。裁判では、農法選択の自由を認める主張を前提に和解が成立し、江本さんはその後も無農薬でリンゴを栽培することができるようになりました。

10年前、木村さんと話し合い、木村さんが到達された自然栽培の農法を広げ、世界で農業のルネサンスを起こすためには、自然栽培の栽培体系を学び、実践する場を作る必要があるとの認識で一致し、農学校をつくることになりました。

本校は今年で10年目を迎え、本校で学ばれた生徒はのべ360名を越えています。生徒の中には北大の大学教授をはじめ、農業の研究者もおられ、卒業生の中からは、新規就農者、農業後継者も生まれています。

仁木農場で栽培している野菜は、ブルーベリーの他、トマト、いも、なす、きゅうり、ピーマン等、ほとんどの野菜で栽培が成功しています。また紅玉、ふじ、ジョナゴールド等のりんごも順調に生育し、販売ができるようにまできています。

今年は、さくらんぼと、ワイン用ブドウの自然栽培に本格的に取り組む予定です。自然栽培を普及する本校の目的に共感される方、いのちを支える基本である食の安全と安心を実現するために自然栽培の技術を習得したい方、自然栽培で就農を志す方々のご入学を心よりお待ちしております。

【木村秋則校長 プロフィール】

1949年青森県生まれ。(株)木村興農社 代表取締役。

農薬により体調を崩された奥様のために、無農薬・無肥料によるりんご栽培を模索する。8年間無収穫・無収入になるなど、苦難の道を歩みながら試行錯誤の結果、ついに無農薬・無肥料のりんご栽培に成功する。

木村さんは、無農薬・無肥料栽培の方法を世界に普及し、ドイツ、中国、韓国など地球環境問題を解決する「農業ルネサンス」を起こすために、日々活動を重ねられている。



Hokkaido 木村秋則 自然栽培農学校

2021
年度

第10期生

生徒募集

ベストセラー「奇跡のりんご」で知られる木村秋則氏を校長に迎え自然栽培農学校を開設して今年で10年目となりました。

北海道仁木町・余市町にある圃場では、農薬・肥料・除草剤を使わない自然栽培を実践しており、りんごをはじめ、ぶどうや野菜類などが育成されています。

農学校では土壌や種についての基本的な知識から、栽培の実践・作物の販売・流通まで幅広く学んでいただいております。

自然栽培を普及させるという本校の目的に共感される方で、食の安全や地球環境に関心のある方、自然栽培で就農を志す方や家庭菜園に取組みたい方など志望動機は自由で構いません。

生徒の皆さんやスタッフと一緒に楽しく自然栽培を学びたいという方の入学を心よりお待ちしております。

募集要項

- 募集人員 100名（一般80名・学生20名）
- 受講料 一般 30,000円／再履修 15,000円／学生5,000円
- お申し込み

札幌事務所 担当：小林宛にFAXまたはメールでお申し込みください。

メール farm.hokkaido@gmail.com

FAX 011-281-0886

住所 札幌市中央区北2条西9丁目 インファスビル5F
村松法律事務所内 小林宛

電話 011-281-0757 平日のみ

<https://www.ak-hokkaido.jp/>

木村農学校

応募期限
2021年
4月末日



木村秋則 <http://akinori-kimura.com/>

1949年青森県弘前市生まれ。株式会社木村興農社代表。

農薬により体調を崩された奥様のために、無農薬・無肥料によるりんご栽培を模索する。11年間無収穫・無収入になるなど苦難の道を歩みながら試行錯誤の結果、ついに無農薬・無肥料のりんご栽培に成功する。

さらに、自給のために育てた他の作物での無農薬・無肥料栽培において良好な成果をあげ、地球を修復したいという思いで、日本のみならず世界に向けて「自然栽培」を普及している。

New face

初めまして、瀬田督祥と申します。

不屈の精神で依頼者の利益を実現している村松法律事務所に惹かれ、志望していたところ、この度、念願が叶い当事務所に入所することとなりました。

多くの方々に支えられながら、弁護士として第一歩を踏み出すことができ、喜びと感謝の念で一杯です。これからは、私が、困っている人

に寄り添いながら、「先生に相談して良かった」という弁護士になりたいと考えております。

日々自己研鑽に励み、真摯に職務に取り組んで参る所存ですので、ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



弁護士 瀬田 督祥 Shigeyoshi Seta

Message of 2021

新型コロナウイルスが収束の気配を見せないまま新年を迎えることになりましたが、一方ではワクチンの開発が進むなど、僅かながら明るい兆しも見えつつあります。

「危機的状況でこそ変革が可能になる」とはよく言われることですが、私共としても、昨年引き続きウィズコロナ・アフターコロナを見据えた大胆な業務改革に取り組む所存です。

そのうえで、高度化・多様化する法的ニーズに適切かつ迅速に対応し得る総合法律事務所であるとともに

に、挑戦を諦めないフロンティア精神にあふれた事務所であり続けることを目指し、精進して参ります。

この新しい年が、より佳き年になるよう心より祈念致します。

パートナー弁護士 佐々木 貴教

Takanori Sasaki



Cover picture



[表紙の絵] 名嘉 睦稔 Bokunen Naka

●1953 年／沖縄・伊是名島に生まれる。沖縄工業高校工芸科卒業。デザイン会社「プロジェクト・コア」設立。●1997 年／「地球温暖化防止京都会議」記念切手などに木版画採用。●1999 年／映画「ナビィの恋」ポスター制作。●2000 年／九州・沖縄サミット記念作品「万国津梁シリーズ」制作。●2001 年／映画「地球交響曲 第四番」に出演。●作品／「新選 名嘉睦稔木版画集」、木版画集「南島（ともに阿部出版）」。

Office



村松法律事務所

札幌弁護士会所属

所長 弁護士 村松 弘康

〒060-0002

札幌市中央区北二条西9丁目インファス5階

TEL 011-281-0757

FAX 011-281-0886

